## 第 11 回学生生活調査結果に基づく支援・改善事項の対応状況

経済学部•経済学研究科

1		経済学部·経済学研究科 
調査項目	支援•改善事項	対応状況(実施結果)
課外活動	◎課外活動施設の改善。	・課外活動共用施設の窓ガラスの防音工事、体育館の備品 (バドミントン用支柱、バレーボール用ネット等)を整備し た。(経済) ・体育館のトイレ改修工事(経済・経済研)
健康	◎一気呑みをしない、させない。	・経済祭における主要サークル団体の管理責任者(世話人) 制度を継続した。(経済)
	◎麻薬・薬物使用禁止とリスク教育の徹底。	・ポスター掲示での注意・喚起。(経済・経済研) ・新入生オリエンテーションや保護者懇談会等での説明(経済)
	・禁煙活動の推進。	・キャンパス内において喫煙場所の指定と灰皿設置。(経済)
福利厚生 施設	◎食堂の改善。	・本館ピロティでの昼食弁当販売を継続した。(経済・経済 研) ・外壁改修工事
キャンパス 全般	◎教育施設の充実。	・自習室の設置(経済・経済研) ・講堂等のAV機器の更新(経済) ・掲示場所の増設(経済) ・大学院生室のパソコンを更新した。(経済研)
	◎キャンパス交通対策の充実。	・図書館下、東門「停止ライン」設置。(経済・経済研)
	・キャンパス緑化と快適性の向上。	・中庭通路の改修。(経済・経済研)
ı	・駐車場・駐輪場の改善。	・講堂前車止め設置。(経済・経済研)
入学·修学	◎修学支援の強化。	・職業を有している等の事情により標準就業年限では修学困 難な者に対する「長期履修制度」について、説明会を開催。
	◎附属図書館サービスの充実。	・附属図書館閲覧室での無線LAN利用
	◎大学院研究指導の改善。	<ul> <li>研究科研究指導体制内規の制定及び学位審査に係る取扱要領等を一部改正した。(経済研)</li> <li>・3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を見直した。(経済研)</li> </ul>
	・留学生対応の向上。	・新入生合宿研修における、留学生懇談会の実施(経済) ・留学生の履修相談・指導を実施した。(経済)
	・語学教育の改善。	・CALL 教室の設置。(経済・経済研) ・英語力向上支援プログラムの実施(経済・経済研)
	・大学院カリキュラムの改善。	・博士前期課程経営学修士コースに新設科目(アジア・ビジネス)を 5科目増設した。(経済研)
	・産官学連携の充実。	・インターンシップ制度や体験学習、社会(企業、地域社会、コミュニティ)と連携した教育の工夫、あるいはフィールド型の充実した教育の実施。(経済) ・外交講座の実施(経済) ・FP有資格者社会人によるFP入門講座の実施(経済) ・金融機関の役員を講師に招き、証券論の講座を実施。(経済) ・博士前期課程の東京研修(日本銀協・東証・大和証券等)を継続した。(経済研)
学生相談 体制	◎相談体制の充実および周知。	・相談内容等の情報共有を関係職員が行う場として、月1回の情報交換会及び年2回の学生支援会議を実施予定(経済・経済研) ・片淵地区には週3回カウンセラーを配置し、学生の相談に対応している。(経済・経済研) ・休退学等の希望者に対する面接、保護者懇談会の開催などを継続した。(経済)

	・窓口サービスの向上。	<ul> <li>・休憩時間を振替えることで、12 時から13 時までの間、必ず2人は対応できるようにしている。(経済)</li> <li>・研究科ホームページのリニューアルし、学生情報を充実した。(経済研)</li> <li>・窓口及び掲示板以外の情報伝達手段として、ホットメール登録を継続した。(経済研)</li> </ul>
大学生活	◎学生生活の向上と適正化。	入学時における消費生活講座の実施。(経済)
	◎経済支援の強化。	<ul><li>・後援会による学生団体への補助。(経済)</li><li>・授業料免除・各種奨学金にかかる学業成績基準を見直した。(経済研)</li></ul>
	・利便性の向上。	・生協によるATMの設置
	・国際性の向上。	・国際化として夏季休業期間を利用し、中国上海財経大学会計学院において本学部学生を対象とした授業科目「中国会計制度論」の開講を継続した。(経済)・博士前期課程のアジア型ビジネス教育プログラムの一環として中国研修(西南財経大学金融学院)を継続し、学生3人を派遣した。(経済研)・国際カンファレンス(長崎開催)で博士前期課程学生による発表を継続した。(経済研)
進路·就職	◎就職指導と情報提供の充実。	・インターンシップの単位化、学外の社会人講師による講義 等のキャリア教育とともに、就職ガイダンスの実施。(経済)
	・就職支援の充実。	・就職相談員を1名配置し、相談体制を充実。(経済) ・学部内での会社説明会を積極的に実施。(経済)

◎は、重点支援項目とする。